

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 大阪府
農業委員会名： 門真市 農業委員会

I 農業委員会の状況 (令和 4 年 3 月 31 日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	31	12	—	—	—	43
経営耕地面積	21.37	4.87	4.23	0.64	0	26.24
遊休農地面積	—	—	—	—	—	0.13
農地台帳面積	—	—	—	—	—	40.94

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	123	農業就業者数	—	認定農業者	2
自給的農家数	80	女性	—	基本構想水準到達者	2
販売農家数	43	40代以下	—	認定新規就農者	0
主業農家数	—	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	—			集落営農経営	0
副業的農家数	—			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 一 年 一 月 一 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	—
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	9	9	0	0	0
認定農業者	—	0			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

※ 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現状 (令和3年 4月現在)	管内の農地面積		これまでの集積面積		集積率	
		44	ha	1.78	ha	4.05
課題	宅地化の進行により農地が減少しているだけでなく、家族経営の農業者が多く、人手不足のため経営農地の拡大が難しい。また、農業者の高齢化により、担い手が少なく一層厳しい状況にある。					

※1 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面

※2 これまでの集積面積は、前回の活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1.78 ha	2.14 ha	0 ha	120.23 %

※1 集積目標は、前回の活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市内農業者に対し、認定農業者等の制度周知を行う。
活動実績	市のホームページにて継続して国の認定農業者(大阪版認定農業者含む)の制度を掲載。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成した。
活動に対する評価	例年同様、認定農業者の制度周知を行っているが、国の認定農業者に該当する農業者が少なく、新たな認定に繋がらない。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数	R3年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積	R3年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	農業への新規参入希望者が少ない。また、貸付を希望する農地が少ないため、参入が難しい。		

※1 新規参入者数は、前回の活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.2 ha	0 ha	0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、前回の活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入希望者がいれば、関係団体と連携しながら、協力・支援を行う。
活動実績	新規参入希望者に対し、相談対応を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入希望者からの相談が少なく、参入に至らない。
活動に対する評価	希望する農地条件等の理由により、参入に至らない。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現状 (令和3年 4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	44 ha	0.26 ha	0.6 %
課題	農地利用が困難な土地(形状・面積)や、所有者が高齢のため耕作困難な土地であるため、解消が難しい。		

※1 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、前回の活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.13 ha	0.128 ha	98.24 %

※1 解消目標は、前回の活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
活動計画		9 人	9月～10月	10月～3月	
	農地の利用状況調査	調査方法	担当地区の農業委員と事務局で現地調査を実施する。その後、調査結果を取りまとめ、農業委員会で報告する。また、遊休化のおそれのある農地については、文書等で適正管理するように指導する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 11月～12月			
	その他の活動	遊休農地が発生した場合は、農業委員等による指導を実施する。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		9 人	10月～1月	10月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施	1月～1月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 3 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
	調査面積 0.132 ha	調査面積 0 ha	調査面積 0 ha		
その他の活動	遊休化のおそれのある農地に対し、農地の適正管理について指導した。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現地調査の徹底と指導により遊休農地解消に効果が見られた。
活動に対する評価	農地の適正管理について指導した結果、一部解消に繋がった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現状 (令和3年 4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	44 ha	0.01 ha
課題	所有者との連絡が困難な農地への指導。	

※ 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、前回の活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実績①	増減(B-①)
0.04 ha	-0.03 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	利用状況調査により、早期発見に努める。また、すでに現況が農地でない土地については、文書等で原状回復や適正な手続きをするように指導する。
活動実績	10月に農地パトロールを実施し、現況が農地でない土地について指導を行った。
活動に対する評価	指導による効果は一定見られたが、引き続き農地パトロールを実施し、適正に管理されていない農地に対し指導していく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 件、うち許可 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	会長及び担当地区農業委員と現地確認を行うとともに、農地台帳との照合を行っている。	
	是正措置	特になし	
総会等での審議	実施状況	申請内容が農地法第3条の基準に適合しているかを説明し、慎重に審議している。	
	是正措置	特になし	
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	1 件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件
	是正措置	特になし	
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録を作成し、縦覧及び市のホームページに公表している。	
	是正措置	特になし	
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 56 日 処理期間(平均) 56 日
	是正措置	特になし	

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 件)

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	—	
	是正措置	—	
総会等での審議	実施状況	—	
	是正措置	—	
審議結果等の公表	実施状況	—	
	是正措置	—	
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から — 日 処理期間(平均) — 日
	是正措置	—	

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	0	法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	0	法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0	法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0	法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0 件 公表時期 令和 ー 年 ー 月
		情報の提供方法: —
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 60 件 取りまとめ時期 令和 4 年 3 月
		情報の提供方法: 農地の権利移動・借賃等調査による
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 40.94 ha
		データ更新: 農地法の許可、届出による
		公表: 全国農地ナビにて (市街化調整区域のみ)
	是正措置	特になし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 —
----------------	--------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 —
--------------------	--------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

—

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

—
